令 和 4 年

6 月加賀市議会定例会報告

令和4年6月加賀市議会定例会報告

－目　　次－

報告番号	件名	頁
報告第　5号	令和3年度加賀市一般会計繰越明許費繰越計算書について......	1
報告第　6号	令和3年度加賀市水道事業会計予算繰越計算書について........	6
報告第　7号	令和3年度加賀市下水道事業会計予算繰越計算書について......	8
報告第　8号	令和3年度加賀市土地開発公社収支決算等について...........	10
報告第　9号	令和4年度加賀市土地開発公社収支予算等について...........	17
報告第10号	令和3年度加賀市総合サービス株式会社収支決算等について...	20
報告第11号	令和4年度加賀市総合サービス株式会社収支予算等について...	37

報　告　第　5 号

令和3年度加賀市一般会計繰越明許費繰越計算書について

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第146条第2項の規定により、令和3年度加賀市一般会計歳出予算の繰越しについて、次のとおり報告する。

令和4年5月30日提出

加賀市長　宮　元　　　陸

令和3年度　加賀市一般会計繰越明許費繰越計算書

（単位:円）

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳 既収入特定財源	未収入特定財源 国県支出金	未収入特定財源 地方債	未収入特定財源 その他	一般財源
2 総務費	1 総務管理費	動橋大橋架替に係る支障有線放送施設移設事業	1,986,000	1,985,500				1,985,500	
		旧山中温泉支所庁舎解体・駐車場整備事業	91,715,000	91,714,400			91,700,000		14,400
		行政手続きオンライン化事業	6,215,000	6,215,000		4,592,000			1,623,000
		大聖寺駅再生事業	121,065,000	118,391,529		67,500,000	38,100,000		12,791,529
3 民生費	1 社会福祉費	新型コロナウイルス生活対策住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	200,000,000	200,000,000		200,000,000			
		介護施設等の家族面会室の整備支援事業	14,000,000	8,838,000		8,838,000			
	2 児童福祉費	新型コロナウイルス生活対策子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	10,020,000	10,020,000		10,020,000			
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種推進事業	220,000,000	107,401,000		107,401,000			
		新型コロナウイルス感染拡大防止対策全市民・全事業所対象の新型コロナ検査体制強化事業	1,120,000	1,120,000		560,000			560,000
	3 清掃費	加賀市環境美化センター資源化処理設備復旧事業	88,500,000	88,500,000			72,000,000	16,500,000	

（単位:円）

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
6 農林水産業費	1 農業費	情報収集等業務効率化支援事業	320,000	320,000		320,000			
		強い農業・担い手づくり総合支援事業	12,870,000	12,870,000		12,870,000			
		県営震災対策農業施設整備事業負担金（下福田地区）	99,000	99,000					99,000
		基幹水利施設予防保全対策事業負担金（掘割用水地区）	950,000	950,000			800,000		150,000
7 商工費	1 商工費	新型コロナウイルス経済対策がんばる事業者応援事業（第2弾）	100,000,000	99,961,000					99,961,000
	2 観光費	新型コロナウイルス経済対策市民限定宿泊割引提供事業	150,700,000	144,700,000		50,000,000			94,700,000
		旧よしのや依緑園別荘整備事業	273,100,000	272,770,000	50,000	114,420,000	158,300,000		
8 土木費	2 道路橋梁費	除雪機械整備事業	88,000,000	64,658,000	57,500		64,600,000		500
		市道A第12号線外消融雪施設整備事業	36,500,000	36,500,000		18,000,000	18,500,000		
		国道8号加賀拡幅関連事業（庄町・津波倉町地内）	29,458,000	26,226,347		9,284,000	15,600,000		1,342,347
		市道C第447号線道路改良事業（潮津町地内）	25,700,000	18,171,000			18,100,000		71,000
		側溝整備事業	63,000,000	63,000,000		33,000,000	30,000,000		

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
8 土木費	2 道路橋梁費	市道C第148号線 梶井橋撤去事業（梶井町地内）	44,800,000	44,800,000		21,450,000	20,900,000		2,450,000
		市道C第463号線 新梶井橋耐震補強事業（梶井町地内）	52,600,000	52,600,000		25,795,000	24,100,000		2,705,000
		市道A第375号線 敷地跨線橋耐震設計業務委託事業（大聖寺敷地地内）	33,600,000	33,600,000		16,000,000	17,600,000		
		橋梁長寿命化対策事業（橋梁修繕）（馬場先橋外6橋）	86,000,000	86,000,000		42,848,000	38,800,000		4,352,000
	4 港湾費	県営港湾整備負担金	7,650,000	6,095,415			5,800,000		295,415
	5 都市計画費	都市計画基礎調査事業	19,800,000	19,800,000		6,182,000			13,618,000
		北陸新幹線建設事業負担金	85,779,000	31,105,643			27,900,000		3,205,643
		新幹線関連事業（動橋町地内、小菅波町地内）	21,560,000	9,515,000				9,515,000	
		加賀温泉駅周辺施設整備事業	264,717,000	187,558,840	2,856,100	73,708,900	47,700,000	63,293,840	
		県営街路整備負担金	53,747,000	52,079,750			46,800,000		5,279,750
		ガーデンシティ構想推進事業	2,433,000	1,951,551					1,951,551
		柴山潟周辺整備事業（柴山潟遊歩観光ルートプロジェクト）	69,533,000	19,284,100		764,550	12,800,000		5,719,550
		地籍調査事業（小塩地区6工区）	9,000,000	9,000,000		6,750,000			2,250,000

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
9 消防費	1 消防費	消火栓新設改良負担金	1,020,000	1,020,000					1,020,000
		防災緊急情報伝達システム（防災行政無線）整備事業	27,465,000	27,465,000	65,000		27,400,000		
10 教育費	2 小学校費	小学校学習環境整備事業	4,015,000	4,015,000		675,000			3,340,000
	3 中学校費	中学校学習環境整備事業	3,132,000	3,131,700		855,000			2,276,700
		東和中学校改築・改修事業	633,330,000	633,330,000		107,614,000	525,700,000		16,000
	5 社会教育費	デジタル図書館事業	5,600,000	5,600,000					5,600,000
		北前船の里資料館水路護岸災害復旧事業	43,330,000	43,330,000		30,294,000			13,036,000
	6 保健体育費	山中学校給食センター整備事業	6,320,000	6,320,000	20,000		6,300,000		
合計			3,010,749,000	2,652,012,775	3,048,600	969,741,450	1,309,500,000	91,294,340	278,428,385

報　告　第　6 号

令和3年度加賀市水道事業会計予算繰越計算書について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第26条第3項の規定により、令和3年度加賀市水道事業会計予算の繰越しについて、次のとおり報告する。

令和4年5月30日提出

加賀市長　宮　元　　　陸

令和3年度 加賀市水道事業会計予算繰越計算書

1. 地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

（単位:円）

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳					不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
						補助金	企業債	負担金	他会計出資金	損益勘定留保資金			
2 資本的支出	1 建設改良費	原水及び浄水費	69,599,661	39,521,757	28,726,904		28,700,000			26,904	1,351,000		県が国の補正予算に基づき実施する事業の負担金であり、年度内の完了が困難なため。
		配水及び給水施設費	721,962,500	642,832,882	70,851,000		55,100,000	15,730,000		21,000	8,278,618		国と県が施工する2件の関連工事について、国による国道8号拡幅工事及び、県による一般県道串加賀線道路改良工事の進捗が遅れ、年度内の完了が困難なため。
合計			791,562,161	682,354,639	99,577,904		83,800,000	15,730,000		47,904	9,629,618		

2. 地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事業費用の事故繰越額

（単位:円）

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳				不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
						補助金	企業債	負担金	その他			
1 水道事業費用	1 営業費用	受託給水工事費	28,707,000	18,857,009	979,000			979,000		8,870,991		国土交通省が施工する国道8号加賀拡幅工事の進捗が遅れ、年度内の完了が困難なため。
合計			28,707,000	18,857,009	979,000			979,000		8,870,991		

報　告　第　7 号

令和3年度加賀市下水道事業会計予算繰越計算書について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第26条第3項の規定により、令和3年度加賀市下水道事業会計予算の繰越しについて、次のとおり報告する。

令和4年5月30日提出

加賀市長　宮　元　　　陸

令和3年度　加賀市下水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

（単位:円）

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳				不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
						補助金	企業債	負担金	損益勘定留保資金			
2 資本的支出	1 建設改良費	公共下水道事業 流域下水道建設費負担金	91,832,083	64,549,088	4,492,574		4,400,000		92,574	22,790,421		（加賀沿岸流域下水道建設費負担金） 県が行う設計及び工事の施工内容等の調整に不測の日数を要し、年度内の完了が困難なため。
合計			91,832,083	64,549,088	4,492,574		4,400,000		92,574	22,790,421		

報　告　第　8 号

令和3年度加賀市土地開発公社収支決算等について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第2項の規定により、令和3年度加賀市土地開発公社収支決算及び事業の概要について、次のとおり報告する。

令和4年5月30日提出

加賀市長　宮　元　　　陸

令和３年度 加賀市土地開発公社決算報告書

〔収益的収入及び支出〕

収入

（単位：円　△は減を示す）

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額	増減額
	当初予算額	補正等予算額	予算繰越額	合計			
第１款　事業収益	63,250,000	0	0	63,250,000	61,838,079	0	△ 1,411,921
第１項　公有地取得事業収益	62,450,000	0	0	62,450,000	61,507,079	0	△ 942,921
第２項　土地造成事業収益	0	0	0	0	0	0	0
第３項　開発事業用地取得事業収益	0	0	0	0	0	0	0
第４項　附帯事業収益	800,000	0	0	800,000	331,000	0	△ 469,000
第２款　事業外収益	4,000	0	0	4,000	1,304	0	△ 2,696
第１項　受取利息	3,000	0	0	3,000	1,304	0	△ 1,696
第２項　雑収益	1,000	0	0	1,000	0	0	△ 1,000
合計	63,254,000	0	0	63,254,000	61,839,383	0	△ 1,414,617

支出

（単位：円　△は減を示す）

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正等予算額	予算繰越額	合計			
第１款　事業原価	62,550,000	0	0	62,550,000	61,507,079	0	1,042,921
第１項　公有地取得事業原価	62,450,000	0	0	62,450,000	61,507,079	0	942,921
第２項　土地造成事業原価	0	0	0	0	0	0	0
第３項　開発事業用地取得事業原価	0	0	0	0	0	0	0
第４項　附帯事業原価	100,000	0	0	100,000	0	0	100,000
第２款　販売費及び一般管理費	2,142,000	0	0	2,142,000	339,299	0	1,802,701
第１項　一般管理費	2,142,000	0	0	2,142,000	339,299	0	1,802,701
合計	64,692,000	0	0	64,692,000	61,846,378	0	2,845,622

収益的収入額が収益的支出額に対して超過する額　6,995円（61,846,378円－61,839,383円 ＝6,995円）は、当期純損失として経理した。

〔資本的収入及び支出〕

収入

（単位：円　△は減を示す）

区　　分	予　算　額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	増 減 額
	当初予算額	補正等予算額	予算繰越額	合　計			
第１款　資本的収入	7,185,000	0	289,299,670	296,484,670	180,618,622	0	△ 115,866,048
第１項　借入金	7,185,000	0	289,299,670	296,484,670	180,618,622	0	△ 115,866,048
合　　計	7,185,000	0	289,299,670	296,484,670	180,618,622	0	△ 115,866,048

支出

（単位：円　△は減を示す）

区　　分	予　算　額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	当初予算額	補正等予算額	予算繰越額	合　計			
第１款　資本的支出	62,185,000	0	289,299,670	351,484,670	234,675,981	0	116,808,689
第１項　公有地取得事業費	2,785,000	0	289,299,670	292,084,670	178,805,173	0	113,279,497
第２項　土地造成事業費	5,000,000	0	0	5,000,000	2,084,554	0	2,915,446
第３項　開発事業用地取得事業費	0	0	0	0	0	0	0
第４項　借入金償還金	54,400,000	0	0	54,400,000	53,786,254	0	613,746
合　　計	62,185,000	0	289,299,670	351,484,670	234,675,981	0	116,808,689

　資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額　54,057,359円（180,618,622円－234,675,981円＝△54,057,359円）は、当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。

令和３年度 加賀市土地開発公社損益計算書

（令和３年４月１日～令和４年３月３１日）

（単位：円）

1　事業収益			
(1) 公有地取得事業収益	61,507,079		
(2) 土地造成事業収益	0		
(3) 開発事業用地取得事業収益	0		
(4) 附帯事業収益	331,000	61,838,079	
2　事業原価			
(1) 公有地取得事業原価	61,507,079		
(2) 土地造成事業原価	0		
(3) 開発事業用地取得事業原価	0		
(4) 附帯事業原価	0	61,507,079	
事業総利益		331,000	
3　販売費及び一般管理費	339,299	339,299	
事業損失		8,299	
4　事業外収益			
(1) 受取利息	1,304		
(2) 雑収益	0	1,304	
経常損失			6,995
当期純損失			6,995

令和３年度 加賀市土地開発公社貸借対照表

（令和４年３月３１日現在）

（単位：円）

	資産の部		
1　流動資産			
(1) 現金及び預金	29,655,411		
(2) 公有用地	278,829,869		
(3) 代行用地	0		
(4) 開発中土地	490,875,602		
(5) 観光施設用地	0		
流動資産合計		799,360,882	
2　固定資産			
(1) 投資その他の資産	5,000,000		
ア 長期性預金	5,000,000		
固定資産合計		5,000,000	
資産合計			804,360,882
	負債の部		
1　流動負債			
(1) 短期借入金	0		
流動負債合計		0	
2　固定負債			
(1) 長期借入金	767,262,172		
固定負債合計		767,262,172	
負債合計			767,262,172
	資本の部		
1　資本金			
(1) 基本財産	5,000,000		
資本金合計		5,000,000	
2　準備金			
(1) 前期繰越準備金	32,105,735		
(2) 当期純損失	6,995		
		32,098,740	
資本合計			37,098,740
負債資本合計			804,360,912

令和３年度 加賀市土地開発公社財産目録

（令和４年３月３１日現在）

（単位：円）

資産の部				
区分	摘要	金額		
流動資産				
現金及び預金	普通預金	19,655,441		
	定期預金	10,000,000		
公有用地	公有用地	278,829,869		
開発中土地	開発中土地	490,875,602		
流動資産計			799,360,912	
固定資産				
投資その他の資産	長期性預金	5,000,000		
固定資産計			5,000,000	
資産合計				804,360,912

（単位：円）

負債の部				
区分	摘要	金額		
流動負債				
短期借入金	金融機関借入金	0		
流動負債計			0	
固定負債				
長期借入金	金融機関借入金	767,262,172		
固定負債計			767,262,172	
負債合計				767,262,172

令和３年度 加賀市土地開発公社事業報告書

１　概況

本年度、加賀市土地開発公社は、（仮称）柴山潟周辺土地整備事業における用地取得、加賀温泉駅周辺施設整備事業における用地の市への売却、市道Ｃ83号線道路整備事業における用地の市への売却の他、下表のとおり事業を行った。

(1)　取得事業　（単位：㎡・円）

区　分		事　業　名	事業内訳			備　考
			事業内容	面　積	事　業　費	
公有地取得事業	公有用地	加賀温泉駅周辺施設整備事業	利払費等	―	270,434	
		山中温泉菊の湯周辺整備事業	利払費等	―	482,990	
		（仮称）柴山潟周辺土地整備事業	用地取得等	―	178,051,749	
		小　計		―	178,805,173	
土地造成事業	開発中土地	片山津IC産業団地整備事業	利払費等	―	2,084,554	
		小　計		―	2,084,554	
合　計				―	180,889,727	

(2)　売却事業　（単位：㎡・円）

区　分		事　業　名	事業内訳			備　考
			事業内容	面　積	売　却　額	
公有地取得事業	公有用地	加賀温泉駅周辺施設整備事業	用地売却	1,502.30	54,056,688	5筆
		市道Ｃ83号線道路整備事業	用地売却	119.00	7,450,391	1筆
		小　計		1,621.30	61,507,079	
合　計				1,621.30	61,507,079	

（３）　附帯事業　（単位：㎡・円）

区　分	事　業　名	事業内訳			備　考
		事業内容	面　積	賃貸収入額	
保有土地賃貸事業	加賀温泉駅周辺施設整備事業用地貸付事業	土地賃貸	423.00	331,000	暫定駐車場用地として民間事業者に貸付
	小　計		423.00	331,000	
合　計			423.00	331,000	

2　理事会の開催状況及び議決事項

（提出及び開催年月日） 議案番号	件　　名	（議決年月日） 議決番号
令和3年5月21日		令和3年5月21日
議案第１号	令和２年度加賀市土地開発公社決算について	議決第１号
令和4年2月10日		令和4年2月10日
議案第２号	役員の選任について	議決第２号
令和4年3月24日		令和4年3月24日
議案第３号	役員の選任について	議決第３号
議案第４号	令和４年度加賀市土地開発公社事業計画について	議決第４号
議案第５号	令和４年度加賀市土地開発公社予算について	議決第５号
議案第６号	令和４年度加賀市土地開発公社資金計画について	議決第６号

3　職員に関する事項

事務局長　１名　　係長　3名　　主査　2名　　主事　1名

出納員　１名

令和4年5月16日議決第1号

加賀市土地開発公社
理事長　深村　富士雄

報　告　第　9 号

令和4年度加賀市土地開発公社収支予算等について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第2項の規定により、令和4年度加賀市土地開発公社収支予算及び資金計画並びに事業計画について、次のとおり報告する。

令和4年5月30日提出

加賀市長　宮　元　　　陸

令和4年度加賀市土地開発公社予算

（総　則）
第１条　令和4年度加賀市土地開発公社予算は次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）
第２条　収益的収入及び支出の予定額を次のとおり定める。（収益的収入額が収益的支出額に対し不足する額2,117千円は、当期純損失として経理するものとする。）

	収　入		
第１款	事業収益	97,800	千円
第１項	公有地取得事業収益	97,800	千円
第２項	土地造成事業収益	0	千円
第３項	開発事業用地取得事業収益	0	千円
第４項	附帯事業収益	0	千円
第２款	事業外収益	4	千円
第１項	受取利息	3	千円
第２項	雑収益	1	千円
収入合計		97,804	千円
	支　出		
第１款	事業原価	97,800	千円
第１項	公有地取得事業原価	97,800	千円
第２項	土地造成事業原価	0	千円
第３項	開発事業用地取得事業原価	0	千円
第４項	附帯事業原価	0	千円
第２款	販売費及び一般管理費	2,121	千円
第１項	一般管理費	2,121	千円
支出合計		99,921	千円

（資本的収入及び支出）
第３条　資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額97,800千円は、当年度分損益勘定留保資金97,800千円で補填するものとする。）

	収　入		
第１款	資本的収入	29,000	千円
第１項	借入金	29,000	千円
収入合計		29,000	千円
	支　出		
第１款	資本的支出	126,800	千円
第１項	公有地取得事業費	25,465	千円
第２項	土地造成事業費	3,800	千円
第３項	開発事業用地取得事業費	0	千円
第４項	借入金償還金	97,535	千円
支出合計		126,800	千円

（長期借入金）
第４条　長期借入金の目的、限度額、借入の方法、借入の時期、利率及び償還の方法を次のとおり定める。

目的	公共用地先行取得、その他事業資金に充てるものとする。
限度額	29,000　千円
借入の方法	証書借入とする。
借入の時期	令和4年度中とする。ただし、事業の進捗、金融事情、その他都合により借入金を翌年度以降に繰り延べすることができるものとする。
利率	年５％以内とする。
償還の方法	借入先の融資条件に定めがある場合にはこれに従い、その他の場合は理事長が定めるものとする。ただし借り換えが出来るものとする。

令和４年３月24日議決第５号

加賀市土地開発公社
理事長　　深村　富士雄

令和4年度加賀市土地開発公社資金計画

（単位：千円）　△は減を示す

区　　分	前年度予定額 (補正予算を含む)	当年度予定額	比　較	備　考
(A) 受 入 資 金	87,417	149,794	62,377	
1. 公 有 地 取 得 事 業 収 益	62,450	97,800	35,350	
2. 土 地 造 成 事 業 収 益	0	0	0	
3. 開発事業用地取得事業収益	0	0	0	
4. 附帯事業収益	800	0	△ 800	
5. 受 取 利 息	3	3	0	
6. 雑 収 益	1	1	0	
7. 借 入 金	7,185	29,000	21,815	
8. 繰 越 金	16,978	22,990	6,012	
(B) 支 払 資 金	64,427	128,921	64,494	
1. 一 般 管 理 費	2,142	2,121	△ 21	
2. 借 入 金 償 還 金	54,400	97,535	43,135	
3. 公 有 地 取 得 事 業 費	2,785	25,465	22,680	
4. 土 地 造 成 事 業 費	5,000	3,800	△ 1,200	
5. 開発事業用地取得事業費	0	0	0	
6. 附帯事業費	100	0	△ 100	
差　引　(A) － (B)	22,990	20,873	△ 2,117	

令和4年3月24日議決第6号

加賀市土地開発公社
理事長　深村　富士雄

令和4年度加賀市土地開発公社事業計画

（取 得 事 業）

（単位：㎡・千円）

区　分		事　業　名	事業内訳		
			事 業 内 容	面　積	事　業　費
公有地取得事業	公有用地	山 中 温 泉 菊 の 湯 周 辺 整 備 事 業	利払費等	－	265
		（仮称）柴山潟周辺土地整備事業	用地費・利払費等	1,967	25,200
		小　　計	2 件	－	25,465
	公 有 地 取 得 事 業 計		2 件	－	25,465
土地造成事業	開発中土地	片 山 津 IC 産 業 団 地 整 備 事 業	維持管理費/利払費等	－	3,800
		小　　計	1 件	－	3,800
	土地造成事業計		1 件	－	3,800
合　　計			3 件	－	29,265

（売 却 事 業）

（単位：㎡・千円）

区　分		事　業　名	事業内訳		
			事 業 内 容	面　積	事　業　費
公有地取得事業	公用有地	山 中 温 泉 菊 の 湯 周 辺 整 備 事 業	用地売却	1,298	97,800
		小　　計	1 件	1,298	97,800
	公 有 地 取 得 事 業 計		1 件	1,298	97,800
合　　計			1 件	1,298	97,800

令和4年3月24日議決第4号

加賀市土地開発公社
理事長　深村　富士雄

報 告 第 １０号

令和3年度加賀市総合サービス株式会社収支決算等について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第2項の規定により、令和3年度加賀市総合サービス株式会社収支決算及び事業の概要について、次のとおり報告する。

令和4年5月30日提出

加賀市長　宮　元　　　陸

令和3年度(第16期)

事業報告及び決算書

自　　令和 3年 4月　1日

至　　令和 4年 3月 31日

加賀市総合サービス株式会社

事 業 報 告 書

1. 業務の経過及び活動

(1) 経　過

① 平成18年10月2日　会社設立

② 平成18年10月から平成19年3月まで事業開始までの準備

③ 平成19年4月1日　第2期事業開始(実質の事業開始初年度)

④ 平成31年4月1日　電力事業を開始

⑤ 令和 3 年4月1日　第16 期事業開始

(2) 活　動

① 指定管理業務及び受託業務の適正な推進

② 電力事業の推進

③ 利用者及び市民サービス向上の推進

④ 労働生産性の向上及び経費の節減

⑤ 社員教育の実施

⑥ 集客を重視した自主事業の選択と実施

などを指針として活動してきた。

2. 決算報告

令和3年度の会社全体の決算は、経常利益が69,418千円の黒字となり、前期に会社設立後初めて陥った債務超過を解消した。これは電力事業において、日本卸電力市場(JAPX)からの調達率を20%以下に抑え、収益の変動リスクを最小限にしたこと及び国の補助採択を受けて加賀市役所庁舎屋上の太陽光発電設備等設置に伴い、補助金の交付を受けたことなどが主な要因である。

また、指定管理部門及び業務受託などの従来どおりの部門では、新型コロナウイルス

の感染拡大防止のため、5月・6月に施設が臨時休館又は営業時間の短縮をしたことなどにより、利用料収入が減少するとともに、前期と同様に社員の休業が余儀なくされるなどの影響があった。さらに6月以降も指定管理施設の利用者の減少が続き、年間利用者は令和元年度までは回復せず、令和2年度と同様の水準にとどまった。しかしながら、人件費の縮減を図ったこと、国の雇用調整助成金等の交付を受けたこと及び加賀市からの受託料の増額等により18，155千円の黒字となった。

また、賞与引当金は、前年度に引き続き、12,000千円とした。

資本勘定では、前期繰越利益剰余金が98，923千円の赤字であったものが当期純利益は67、832千円の黒字となり、資本金50,000千円を合わせ、純資産合計は18，909千円となり、債務超過は解消した。

3．部門別事業の状況（決算）

（単位:千円　消費税抜き）　▲は減を示す

区　分	指定管理	業務受託	派　遣	本　部	小　計	電力事業	合　計
売　上　高	255,964	264,415	8,159	—	528,538	519,379	1,047,917
売上原価	19,141	—	—	—	19,141	440,643	459,784
人　件　費	112,690	216,263	6,187	22,145	357,285	28,342	385,627
経　　費	111,856	19,803	6	6,288	137,953	22,229	160,182
減価償却費	625	209	—	2,277	3,111	7,369	10,480
一般管理費	15,934	18,902	496	▲35,332	—	—	—
営業外損益	2,073	—	—	5,034	7,107	30,467	37,574
経常利益	▲2,209	9,238	1,470	9,656	18,155	51,263	69,418

4. 予算対比と増減及び主要因　　（消費税抜き）　▲は減を示す

区　分	対予算比	増 減 額	主　要　因
売 上 高	98.7%	▲14,197 千円	・施設利用料・事業収入・受託料の増減 加賀市美術館 ▲836 千円 いろは草庵 ▲897 千円 雪の科学館 ▲692 千円 鴨池観察館 ▲343 千円 ゆけむり健康村 ▲16,354 千円 ・保育園・学校等給食調理派遣料 ▲892 千円 ・電力事業　事業収入 5,817 千円
人件費・経費・減価償却費	100.2%	1,250 千円	・人件費 ▲13,258 千円 ・広告宣伝費 ▲3,616 千円 ・燃料費 4,101 千円 ・電気料 1,239 千円 ・委託料 3,753 千円 ・保険料 1,741 千円 ・消耗品費 ▲2,849 千円 ・支払手数料 2,871 千円 ・減価償却費 9,188 千円
営業外収益	—	40,572 千円	・国補助金等 40,572 千円
経常利益	196.9%	34,157 千円	

5. 前期決算対比と増減及び主要因　　（消費税抜き）　▲は減を示す

区　分	対前期比	増 減 額	主　要　因
売 上 高	109.4%	89,870 千円	・利用料・事業収入の増減 加賀市美術館 456 千円 いろは草庵 ▲434 千円 雪の科学館 376 千円 鴨池観察館 66 千円 ゆけむり健康村 ▲2,007 千円 ・管理受託料の増減 加賀市美術館 1,652 千円 雪の科学館 1,435 千円 ゆけむり健康村 11,409 千円

			・中央公園業務受託料　180千円 ・保育園給食調理業務受託料　▲4,539千円 ・学校給食調理業務受託料　9,845千円 ・電力事業　事業収入　74,514千円 ・電力事業　調査受託料　▲2,800千円
人件費・経費・減価償却費	102.6%	14,197千円	・人件費　▲11,340千円 ・役務費　1,416千円 ・燃料費　7,065千円 ・委託料　4,142千円 ・電気料　2,904千円 ・支払手数料　▲2,294千円 ・保険料　1,718千円 ・減価償却費　8,762千円
営業外収益	290.6%	24,646千円	・国補助金等　24,646千円
経常利益	—	266,224千円	

6. 指定管理施設

指定管理を受けている施設全体での令和3年度利用人数は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、5月・6月に施設が休館又は営業時間の短縮をしたこと及び6月以降も外出自粛要請等による観光客の減少などにより、前年度比4．9％（11,422人）増の243,639人にとどまり、コロナ禍前の令和元年度に比べ約25％の減少であった。利用料金等も前年度比5．6％（3，274千円）増の62，042千円(税抜き)であったが、令和元年度に比べ約30％の減少となり、コロナ禍前の状況には戻っていない。

指定管理施設のそれぞれ臨時休館等の期間は、加賀市美術館、いろは草庵、雪の科学館、鴨池観察館については、令和3年5月18日から6月13日まで、ゆけむり健康村の各施設等は，フィットネスジムが5月13日から、すこやかホール、テニスコートは5月20日から6月13日まで休館となり、温浴施設は5月13日から6月13日まで営業時間を午後8時までに短縮して営業した。

指定管理施設では、臨時休館等に伴い業務内容に応じて、一部社員に休業を命じて休業補償を実施し、また利用料収入等の減少により収支が悪化することから、加賀市からは損失補填として受託料の増額を受けたが、指定管理施設全体では、2，209千円の

赤字となった。

各施設の利用増減の要因は次のとおりとなっている（前年度比）。

（1） 加賀市美術館

新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴い、5月18日から6月13日まで臨時休館をしたが、貸館利用者は21．0％（1，964人）増加、ロビーだけを利用される方は32．1％（1，347人）増加し、観光交流機構が観光客へ配布する優待券の利用者は862人とほぼ同人数であった。また、現代美術展加賀展が2年ぶりに開催できたこと等の影響も含め入館者は前年度比、23．7％（4，972人）増加、利用料も 32．0％の増加となった。なお、市からの指定管理の受託料は、現代美術展加賀展の中止に伴う精算がなかったことなどにより前年度比較では1，652千円の増加となり黒字となった。

（2） いろは草庵

5月18日から6月13日まで臨時休館したこと及び外出自粛の呼びかけ等により6月以降も観光客が減少傾向にあり、年間4回の企画展の実施及び山代温泉観光協会との企画事業を実施したものの、年間入館者は前年度比、7．5％（574人）減少し、コロナ禍前の令和元年度に比べると約50％の減少であった。利用料は前年度比、10．3％減少し、コロナ禍前の令和元年度に比べると約45％の減少となっている。市からの受託料は、昨年同様に補填があり前年度と同額であったが、赤字となった。

（3） 雪の科学館

5月18日から6月13日まで臨時休館したこと及び外出自粛の呼びかけ等により6月以降も観光客が減少し、北海道大学低温科学研究所との連携協定締結記念企画の特別展示や講演会を7月・8月に実施し、その外の企画展及び子ども雪博士教室なども規模を縮小して実施したものの、年間入館者は前年度比13．3％（1，780人）の増加、利用料は、10．1％の増加にとどまった。コロナ禍前の令和元年度に比べると入館者は約40％の減少、利用料も、約40％の減少となっている。

また、市からの受託料が増額され、前年度比較で1，435千円の増額となったが、人件費・光熱水費等の増加により赤字となった。

（4） 鴨池観察館

5月18日から6月13日まで臨時休館したこと及び新型コロナウイルスの影響により昨年に引き続き小学校の団体観察が中止になったことなどにより、年間利用者は、前年度比0．5％（24人）の増加、利用料も、2．4％の増加にとどまった。コロナ禍前の令和元年度に比べると入館者は約30％の減少、利用料も、約30％の減少となっている。

また、市からの受託料は指定管理期間の更新に伴い見直しがなされ、前年度比較で704千円の増額となり、黒字となった。

（5） ゆけむり健康村

フィットネスジムが5月13日から6月13日まで、温水プール、すこやかホール、テニスコート、道の駅、食事処里山が5月20日から6月13日まで臨時休館・休業し、温浴施設が5月13日から6月13日まで営業時間を午後8時までに短縮して営業したこと、8月には、温水プール、すこやかホール、テニスコートの利用が加賀市民に限定されたことなどにより、年間入館者は前年度比2．8％（5，220人）の増加、利用料も、5．6％の増加にとどまった。コロナ禍前の令和元年度に比べると入館者は約20％の減少、利用料も、約30％の減少となっている。

また、市からの受託料は、前年度比較で11，409千円の増額となったが、事業収入の減少が大きく、赤字となった。

（6） 施設自主事業

展観施設のミュージアムグッズ等の物品販売は、各施設の利益確保の一端を担っているが、こちらも観光客の減少と休館の影響により入館者数が減少したことにより、前年より大幅な減少となった。

ゆけむり健康村の食事処里山は9月以降週3日の営業に変更し事業の効率化を図ったが、物販、道の駅の売上は利用者の減少に伴い前年より大幅な減少となっ

た。

なお、施設の企画事業も新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から前年度同様中止・縮小を余儀なくされ、利用者数の増加とサービスの向上が十分に果たせなかった。

【前期比】

利用人数、利用料金(利用料・入館料・観覧料)

施　設	利用人数（人）			利用料金（千円、消費税抜き）		
	R2 年度	R3 年度	対比(%)	R2 年度	R3 年度	対比(%)
加賀市美術館	20,961	25,933	123.7	1,181	1,559	132.0
いろは草庵	7,677	7,103	92.5	3,201	2,871	89.7
雪の科学館	13,429	15,209	113.3	4,220	4,647	110.1
鴨池観察館	4,804	4,828	100.5	804	823	102.4
ゆけむり健康村	185,346	190,566	102.8	49,362	52,142	105.6
合　計	232,217	243,639	104.9	58,768	62,042	105.6

※ゆけむり健康村にはフィットネス事業も含む。

7. 行政からの受託業務

令和3年度は、下記4業務を受託した。

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため小中学校では、個別・短期的な学級閉鎖等があったが、全体的な臨時休校などがなく給食業務は通常どおり実施された。医療費助成等業務、中央公園管理業務を含めた受託業務全体では黒字となった。

- 加賀市学校給食調理・洗浄等業務　　19施設
- 加賀市保育園給食調理・洗浄等業務　　9施設(3減)

・　加賀市医療費助成等業務

・　加賀市中央公園管理業務

8. 労働者派遣業務

前年度と比較して、橋立保育園の派遣が減少し、山中学校給食センターの派遣人数が増加したことから、派遣料は前年度と比較し、871千円の増加となり、黒字となった。

・　給食調理業務

山中学校給食センター配送等業務

動橋保育園給食調理・洗浄等業務

市職員代替給食調理等業務及び配膳、物資受取業務

社会福祉施設給食調理・洗浄等業務

9. 電力事業

平成31年4月の事業開始以降、市内公共領域への電力供給を順次開始し、令和3年1月からは民間領域への本格的な販売を開始した。

また、当社初となる自社電源として、かが交流プラザさくらに太陽光発電設備と蓄電池設備、電気自動車の充放電設備を設置し、令和3年5月から発電を開始した。

加賀市役所庁舎には、国の補助事業の採択を受けて、太陽光発電設備と蓄電池設備、電気自動車の充放電設備等を設置し、令和4年3月から発電を開始した。

これは、発電した電力の全てをその場所で消費する「完全自家消費型」の分散型電源として、地域の防災力強化と「加賀市版　RE100」の実現に向けた施策としてのものである。

また、同時にESCO事業として、市庁舎全館のLED化も実施した。

株主である加賀市と民間資本の受入れも含めた経営基盤の強化に係る協議を進めていたが、最近の電力調達価格の高止まりなどの状況下では中長期的な経営見通しを立

てることが難しく、電力事業の分離を断念した。先ずは「債務超過の解消」を急務の経営課題として、「市場高騰リスクの低減」と「利益の最大化」に着実に取り組んだ。

今後の新電力事業については、加賀市と北陸電力で新たに検討を始めた。

電力の供給については、令和3年度末には、高圧は、加賀市の公共施設75か所、民間4か所の合計79か所、低圧は、公共施設182か所、民間104か所の合計286か所へ電力を供給している。

また、太陽光発電については、市内の小中学校（5校）の余剰電力の買い取りと、一般家庭の設置から10年を経過した卒FITといわれている太陽光発電の余剰電力について14件の買い取りを実施した。

新規事業としてEVシェアリング事業を令和3年12月から日産リーフ5台、日産リーフニスモ1台で試験運用を開始し、令和4年4月から本格運用を始めた。

令和3年度の年間の電力販売量は、25，079MWhであり、事業収入は、516，755千円となり、日本卸電力取引所（JEPX）、ベースロード取引市場、発電事業者との相対契約等による電力購入、北陸電力送配電株式会社ネットワークサービスセンターへの託送料、低炭素投資促進機構への再生可能エネルギー発電促進賦課金などの仕入高及び人件費等の営業経費などを差し引いた電力事業の経常利益は、51，263千円の黒字となった。これにより、会社全体としての債務超過は解消した。

第　16　期

決　算　報　告　書

令 和　3 年 4 月 1 日 か ら
令 和　4 年 3 月 31 日 ま で

加賀市総合サービス　株式会社

貸借対照表

商号 加賀市総合サービス 株式会社　　　　代表者　大和 徳泰

令和4年3月31日現在

(単位 円)

	資産の部		
I	流動資産	(	217,241,619)
	現金及び預金		109,272,564
	売掛金		58,168,329
	たな卸資産		2,224,628
	前払費用		908,982
	未収入金		47,255,026
	立替金		13,090
	貸倒引当金		-601,000
II	固定資産	(	209,069,299)
	有形固定資産	(	199,718,162)
	建物		8,260,000
	構築物		1,450,000
	機械及び装置		169,542,819
	建物付属設備		13,547,484
	車両運搬具		5,870,923
	工具、器具及び備品		1,046,936
	無形固定資産	(	4,194,067)
	ソフトウェア		4,194,067
	投資その他の資産	(	5,157,070)
	敷金		80,000
	保証金		50,000
	預託金		5,027,070
III	繰延資産	(	1,025,653)
	開業費		1,025,653
	資産の部合計		427,336,571

	負債の部		
I	流動負債	(	133,019,049)
	買掛金		44,190,505
	1年以内返済長期借入金		40,008,000
	未払金		4,976,771
	未払費用		10,434,520
	未払法人税等		1,565,800
	未払消費税等		11,044,400
	前受金		5,726,620
	預り金		3,072,433
	賞与引当金		12,000,000
II	固定負債	(	275,409,000)
	長期借入金		275,409,000
	負債の部合計	(	408,428,049)

	純資産の部		
I	株主資本	(	18,908,522)
1.	資本金		50,000,000
2.	資本剰余金	(	0)
3.	利益剰余金	(	-31,091,478)
(1)	その他利益剰余金	(	-31,091,478)
	繰越利益剰余金		-31,091,478
II	評価・換算差額等	(	0)
III	新株予約権	(	0)
	純資産の部合計		18,908,522
	負債・純資産の部合計		427,336,571

損益計算書

商号 加賀市総合サービス 株式会社

令和 3年4月1日から
令和 4年3月31日まで
(単位 円)

Ⅰ 売上高			
利用料収入	53,614,805		
事業収入	561,212,990		
受託料収入	433,088,833	1,047,916,628	1,047,916,628
Ⅱ 売上原価			
期首棚卸高		2,280,663	
商品仕入高	459,557,833	459,557,833	
合計		461,838,496	
期末棚卸高		2,055,106	459,783,390
売上総利益			588,133,238
Ⅲ 販売費及び一般管理費			
販売費及び一般管理費		556,288,837	556,288,837
営業利益			31,844,401
Ⅳ 営業外収益			
受取利息		1,465	
雑収入		41,936,999	41,938,464
Ⅴ 営業外費用			
支払利息		3,851,703	
繰延資産償却		512,824	
雑損失		214	4,364,741
経常利益			69,418,124
Ⅵ 特別利益			
特別利益		0	0
Ⅶ 特別損失			
特別損失		0	0
税引前当期純利益			69,418,124
法人税、住民税及び事業税		1,586,400	1,586,400
当期純利益			67,831,724

商号 加賀市総合サービス 株式会社

販売費及び一般管理費の計算内訳

令 和 3 年 4 月 1 日から
令 和 4 年 3 月 31 日まで

（単位 円）

役員報酬	5,400,000
給与	224,666,764
賃金	32,059,922
報償費	125,255
従業員賞与	58,480,896
法定福利費	47,927,380
福利厚生費	6,619,087
退職給与共済費	10,344,240
退職金	129,600
減価償却費	10,479,211
旅費交通費	500,429
広告宣伝費	1,649,076
役務費	3,566,682
研修費	40,001
印刷製本費	2,071,450
燃料費	22,513,217
委託料	40,865,086
使用料・賃借料	17,549,928
修繕費	5,042,905
消耗品費	13,142,932
通信運搬費	2,860,458
水道光熱費	40,276,498
租税公課	631,100
接待交際費	159,384
保険料	3,287,741
諸会費	1,292,525
支払手数料	2,663,800
図書費	417,332
貸倒償却	518,100
負担金	662,000
雑費	345,838
合計	556,288,837

たな卸資産の計算内訳

令 和 4 年 3 月 31 日 現 在

（単位 円）

商品	2,055,106
貯蔵品	169,522
合計	2,224,628

株主資本等変動計算書

令和 3年 4月 1日から
商号 加賀市総合サービス 株式会社　　令和 4年 3月31日まで
(単位 円)

Ⅰ 株主資本			
1. 資本金			
	当期首残高		50,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		50,000,000
2. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
	当期首残高		−98,923,202
	当期変動額		
	当期純利益	67,831,724	67,831,724
	当期末残高		−31,091,478
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		−98,923,202
	当期変動額		
	当期純利益	67,831,724	67,831,724
	当期末残高		−31,091,478
株主資本合計			
	当期首残高		−48,923,202
	当期変動額		
	当期純利益	67,831,724	67,831,724
	当期末残高		18,908,522
Ⅱ 評価・換算差額等			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
Ⅲ 新株予約権			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
純資産の部合計			
	当期首残高		−48,923,202
	当期変動額		
	当期純利益	67,831,724	67,831,724
	当期末残高		18,908,522

第１６期剰余金処分について

剰余金処分

１　未処分剰余金		
	①　前期繰越利益金	－９８，９２３，２０２円
	②　当期純利益	６７，８３１，７２４円
	合　　　計	－３１，０９１，４７８円
２　次期繰越利益剰余金		－３１，０９１，４７８円

上記のとおり処分します。

報 告 第 １１号

令和4年度加賀市総合サービス株式会社収支予算等について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第2項の規定により、令和4年度加賀市総合サービス株式会社収支予算及び資金計画並びに事業計画について、次のとおり報告する。

令和4年5月30日提出

加賀市長　宮　元　　　陸

令和4年度(第17期)

事業計画及び収支予算書

自　　令和 4 年 4月 1日

至　　令和 5 年 3月 31日

加賀市総合サービス株式会社

Ⅰ. 会社の概況

1. 企業概要

商　　号	加賀市総合サービス株式会社
本　　店	加賀市大聖寺八間道 65 番地　かが交流プラザさくら 2 階
設　　立	平成 18 年 10 月 2 日（業務開始　平成 19 年 4 月 1 日）
資 本 金	5 千万円（1,000 株） （発行可能株式数　1,000 株）
取締役会、監査役	設置（任期 4 年以内）
株式の譲渡制限	あり
事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日

2. 経営理念

(1) 加賀市が設立した会社として、社会から信用と信頼されるようあり続けます。

(2) 経営の効率化を進め、社員の雇用確保に努めます。

(3) 安定した経営を目指して、新たな事業展開を図ります。

3. 役員構成（取締役3名、監査役1名）

	常・非常勤	氏　名	現　　職
代表取締役社長	常　勤	大和　徳泰	
取締役	非常勤	宮本　峰幸	加賀商工会議所副会頭
取締役	非常勤	深村　富士雄	加賀市副市長
監査役	非常勤	浅井　廣史	加賀市代表監査委員

4. 定款に記載する事業

（ 1） 公共施設の管理運営業務の受託

（ 2） フィットネスクラブの経営

（ 3） 食料品、飲料、酒類、日用雑貨品及び書籍・雑誌等出版物の販売

（ 4） 喫茶、食堂及び土産品店の経営

（ 5） 各種イベントの企画・制作及び開催

（ 6） 給食調理業務の受託

（ 7） 窓口等の受付・案内等に関する業務の受託

（ 8） 一般事務処理の受託

（ 9） 水道メーター検針業務の受託

（10） 水道事業料金収納代行業務の受託

（11） 医療事務の受託

（12） 公用車の運転及び車輌管理業務の受託

（13） ビル、マンション、店舗、工場等の清掃業務の受託

（14） 労働者派遣事業

（15） 特定公共サービスの受託

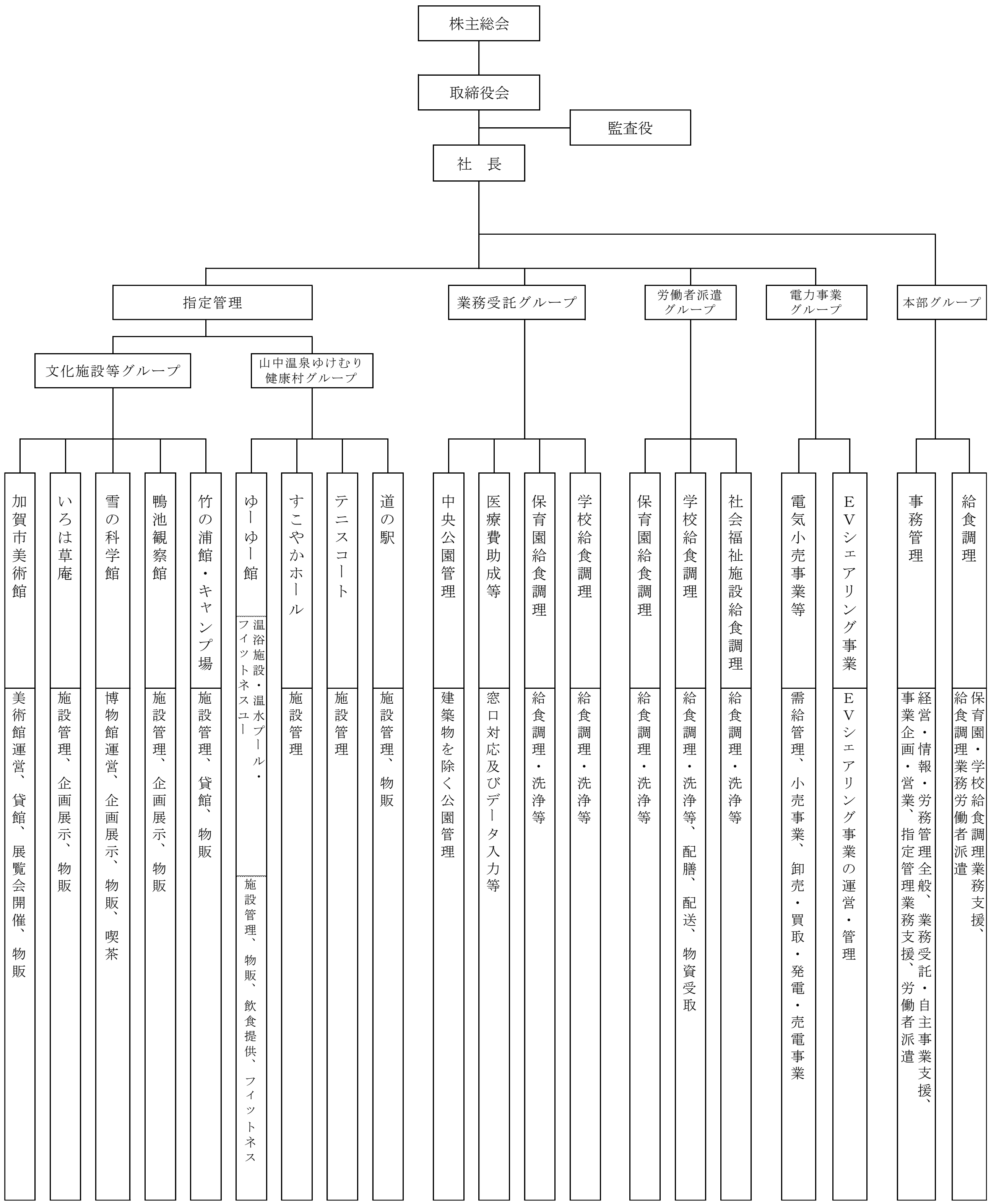
（16） 良好な市街地を形成するためのまちづくりの推進を図る事業

（17） 電気事業

（18） レンタカー・カーリース・カーシェアリング事業

（19） 前各号に付帯関連する一切の事業

5. 組織図 （令和 4 年 4 月 1 日現在）



6. 令和4年度　人員配置計画

グループ	セクション		人員配置				
			正社員		契約・パート		計
本部	事務管理		役員(常勤)	1			1
	給食調理		マネージャー	1	マネージャー	1	2
			主任	3			3
	小計			5		1	6
電力事業	電気小売事業等		マネージャー	1	事務員	2	3
	小計			1		2	3
指定管理	文化施設	加賀市美術館	ｾｸｼｮﾝﾘｰﾀﾞｰ	3	ｾｸｼｮﾝﾘｰﾀﾞｰ	2	5
		いろは草庵	ﾁｰﾌﾚﾝｼﾞｬｰ	1			1
		雪の科学館	学芸員・ﾚﾝｼﾞｬｰ	3			3
		鴨池観察館	管理員	1	管理員	6	7
		竹の浦館・キャンプ場			管理員(ﾊﾟｰﾄ)	5	5
	小計			8		13	21
	ゆけむり健康村	ゆーゆー館	村長(館長)	1			1
		温浴施設 温水プール	ｾｸｼｮﾝﾘｰﾀﾞｰ	1	主任	3	4
		フィットネスユー	フロント	1	フロント	1	2
		すこやかホール			販売員	2	2
		テニスコート			管理員・清掃員	6	6
		道の駅			ﾌﾛﾝﾄ・管理員等(ﾊﾟｰﾄ)	14	14
	小計			3		26	29
業務受託	中央公園管理				中央公園管理員	2	2
	医療費助成等				医療費助成事務員	2	2
	保育園給食調理(9施設)		保育園調理員	12	保育園調理員	3	15
	学校給食調理(19施設)		学校調理員	23	学校調理員	35	58
					保育園調理員(ﾊﾟｰﾄ)	5	5
					学校調理員(ﾊﾟｰﾄ)	1	1
	小計			35		48	83
労働者派遣	保育園給食調理				調理員	1	1
	学校給食調理				調理員(ﾊﾟｰﾄ)	2	2
	小計			0		3	3
合計				52		93	145

※嘱託館長:3名、保育園・学校派遣登録者:19名、指定管理代替等:7名、育休:2名

Ⅱ．令和4年度事業計画書

前期の決算は、電力事業で日本卸電力取引所（JEPX）から調達率を縮減し、収益の変動リスクの低減と収益率の向上を図るとともに、自社電源の開発のため、国の補助事業の採択を受けた加賀市役所庁舎の太陽光発電設備等の設置により補助金の交付を受けたことなどにより、前期の大幅な赤字から黒字に転換でき、債務超過を解消することができた。しかしながら、指定管理部門では、前期に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、施設の臨時休館又は営業時間の短縮などがあり、売上の減少や社員の休業が余儀なくされるなど厳しい経営状況となった。

今期は、新電力事業については、加賀市と北陸電力株式会社の二者で調整を進めている新会社が設立され営業を開始するのに伴い電力の小売り事業を廃止することとする。それに伴い、前期に設置したかが交流プラザさくら及び加賀市役所庁舎の太陽光発電設備等については、オンサイトPPAとして新たに加賀市と太陽光の発電した電力の販売契約を締結する。なお、電力小売り事業の廃止に伴い公共施設及び民間の需要家の皆様の円滑な転換に努めることとする。また、新会社が行う電力取次事業の事務については新たに受託することで調整している。また、前期12月から試験運用を開始したEVカーシェアリング事業（OFFON）は4月から本格運用を開始した。

一方、指定管理施設では、1年の指定期間が満了した山中温泉ゆけむり健康村は加賀市が設置した外部検討委員会において、施設のあり方を検討することから6か月の暫定で引き続き指定管理を受託する。また、新たに竹の浦館・瀬越キャンプ場の指定管理を受託する。

業務受託では、給食調理・洗浄等業務で、三木小学校、作見小学校が減少し、山中中央保育園、山中学校給食センターを新規に受託する。

労働者派遣では、給食調理業務の派遣を引き続き行うこととする。

新型コロナウイルスの感染拡大の収束が見通せない状況から、指定管理施設は、厳しい経営状況が見込まれ、社員の雇用の確保を図るとともに、経常利益は減少する見込みであり、利用者の増加、労働生産性の向上及び経費節減に努め、利益の確保を図り安定経営の継続を目指す。

・ 指定管理業務及び受託業務の適正な推進

・ 電気事業の実施
・ EVカーシェアリング事業の推進
・ 利用者及び市民サービス向上の推進
・ 労働生産性の向上及び経費の節減
・ 社員教育の実施
・ 集客を重視した自主事業の選択と実施

1. 部門別事業の予算(損益)

(単位:千円　消費税抜き)　　▲は減を示す

区　分	指定管理	業務受託	派　遣	本　部	小　計	電力事業	合　計
売上高	193,670	268,484	6,692	—	468,846	145,795	614,641
売上原価	12,812	—	—	—	12,812	102,225	115,037
人件費	89,442	227,386	5,738	21,571	344,137	8,775	352,912
経　費	81,131	20,071	6	6,288	107,496	10,640	118,136
減価償却費	704	1,120	—	2,408	4,232	16,772	21,004
一般管理費	12,553	19,717	460	▲32,730	—	—	—
営業外損益	285	—	—	1,455	1,740	▲6,266	▲4,526
経常利益	▲2,687	190	488	3,918	1,909	1,117	3,026

【前期実績比と見込み】

・指定管理　：　6施設(1増)

加賀市美術館、魯山人寓居跡いろは草庵、中谷宇吉郎雪の科学館、
鴨池観察館、山中温泉ゆけむり健康村、竹の浦館・瀬越キャンプ場

・業務受託　：　4業務(増減なし)

加賀市学校給食調理・洗浄等業務　18施設(1減)
加賀市保育園給食調理・洗浄等業務　10施設(1増)
加賀市医療費助成等業務
加賀市中央公園管理業務

・労働者派遣 ： 1業務

給食調理業務

動橋保育園給食調理・洗浄等業務

河南保育園給食調理・洗浄等業務

市職員代替給食調理等業務及び配膳、物資受取業務

社会福祉施設給食調理・洗浄等業務

前期決算対比と増減

（単位:千円 消費税抜き） ▲は減を示す

区分	対前期比	増減額	増減額内訳				
			指定管理	業務受託	労働者派遣	本部	電力事業
売上高	58.7%	▲433,276	▲62,294	4,069	▲1,467	—	▲373,584
売上原価	25.0%	▲344,747	▲6,329	—	—	—	▲338,418
経費	88.5%	▲64,237	▲53,894	12,302	▲449	▲443	▲21,753
営業外損益	—	▲42,100	▲1,788	—	—	▲3,579	▲36,733
経常利益	4.4%	▲66,392	▲478	▲9,048	▲982	▲5,738	▲50,146

2. 指定管理施設

管理運営基本方針を確実に推進し、施設の効用を最大限に発揮させるために、人材の育成に重点を置き社員教育を徹底し、全体的な社員レベルの底上げを図る。

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、前期に引き続き、厳しい経営になる見込みであり、新型コロナの影響が少し落ち着いてきていることから、首都圏のみならず関西・中京圏からも加賀市に来訪していただけるように、SNS などを活用した施設情報の発信に努め、利用者の拡大を目指す。

竹の浦館・瀬越キャンプ場については、新規の施設であり、地域のコミュニティ施設・観光資源として機能の充実を図るため、既存事業を発展的に継続し、利用者の増加に努める。

また、山中温泉ゆけむり健康村については、6か月の暫定であり、厳しい経営になる見込みであることから、外部検討委員会の動向に注視しつつ、利用者の増加と経費節減に努める。

令和4年度は、下記の6指定管理施設を受託する。

- 加賀市美術館
- 加賀市魯山人寓居跡いろは草庵
- 加賀市中谷宇吉郎雪の科学館
- 加賀市鴨池観察館
- 山中温泉ゆけむり健康村
- 竹の浦館・瀬越キャンプ場

(1)基本方針の推進

① 公共性の確保

加賀市の行政事務の代行者として、利用ルールを周知するとともに、利用者の社会的立場に関係なくルールどおり対処する。また、加賀市の施策に基づく公的行事に対し優先枠を設けるなど、公正・公平・平等・公益の公共性を確保する。

② 行政との連携

設置目的等を充分意識しながら、行政と連携・協力し施設の効用が最大限に発揮されるよう努める。

③ 良質なサービスの提供

常に利用者から見た視点を最優先し、利用者満足度を向上させるための接遇及びサービスの提供に努める。また、新型コロナウイルスの感染予防に配慮し、消毒・除菌の徹底、こまめな換気、マスクの着用、検温の実施等を行う。

④ 効率的な管理運営

設置目的と加賀市の施策方針に基づき、最小のコストで最大の効用が図られるよう、施設の効率的な管理運営に努める。

⑤ 社会的要請への対応

〈安全〉利用者の安全を最優先し、ハード面、ソフト面から安全確保を行う。

〈個人情報保護〉規程の整備及び社員研修の実施により個人情報保護の徹底を図る。

〈地域貢献〉地域との連携と協同により地域活性化に貢献する。

(2)人材育成

① 社員研修

OJT に加え、外部から講師を招いての研修や調理の実務研修などの実施及び外部研修への参加など社員教育に取り組み、社員意識高揚と良質なサービスの向上を図る。

② 多能化

社員に担当業務のみならず、施設の管理運営の全体を俯瞰できるよう意識改革を行うことで、業務の多能化を図り、さらなる業務効率の向上と安定した施設の管理運営を目指す。

(3)利用拡大

① 積極的な広報活動と情報発信

- ホームページの充実とこまめな更新及び SNS の活用
- 効果的な地域、時期を見極めチラシ等の配布と情報誌への掲載実施

② 施設の自主事業

令和4年度も新型コロナウイルスの感染予防対策を実施し、下記のとおり自主事業を実施し、利用者満足度の向上及び市民サービスの向上に努める。更には、利益を上げることによって、行政への依存度を低くすることや、指定管理業務と一体となった効果的なサービスの提供を目指す。

・　物品販売事業

施設の補完・間接的なサービスとして、現行の販売商品の選別や、顧客ニーズに合った新商品の開発を推進し、売上向上を図る。商品在庫のリスクを避けるため、新商品販売は原則委託販売とする。

・　企画事業（展覧会等）

企画事業は直接利益に結びつきにくく、施設利用者数の増加と利用者サービスの向上を図ることを主目的としていることから、費用対効果を意識しながら実施する。

・　道の駅

観光客等に魅力的な地元物産品や新鮮な野菜等の販売の促進を図る。

・　フィットネス事業

会員それぞれの要望に応じたフィットネスプログラムを提供し、会員の満足度の向上を図る。

・　雪の科学館　冬の華

喫茶サービス事業は、昨年度に引き続き業務委託により実施する。

(4)施設の維持管理

各施設とも老朽化が進行しているため、日常の巡回や点検・清掃の徹底を実施することで、施設内外に目を配りその維持管理に努める。

早期発見、早期対応により、安全の確保や設備の延命を図るとともに管理経費の削減に努める。なお、安全に係る大規模修繕は、直ちに市に協議するものとする。

(5)各施設の運営方針等

① 加賀市美術館

・　施設事業の計画的な推進

・　展示室等の利用増に向けた積極的な営業活動の実施

・　自主事業の特別展開催

・　物品販売の促進と新商品の開発

②　魯山人寓居跡いろは草庵

・　施設事業の計画的な推進

・　関連施設（旅館等）への定期的訪問

・　参加型自主事業の企画・実施

・　物品販売の促進と新商品の開発

③　中谷宇吉郎雪の科学館

・　施設事業の計画的な推進

・　低温科学研究所と連携した事業の開催

・　物品販売の促進と新商品の開発

④ 鴨池観察館

・　施設事業の計画的な推進

・　鴨池の自然や歴史・文化を学べる事業等の実施

・　物品販売の促進と新商品の開発

⑤ 山中温泉ゆけむり健康村

・　施設事業の計画的な推進

・　集客を目的とした事業の実施

・　物品販売の促進

⑥ 竹の浦館・瀬越キャンプ場

・　施設事業の計画的な推進

・　地域団体事業への積極的な参加と協力

・　物品販売の促進と新商品の開発

3. 行政からの受託業務

給食調理・洗浄等業務では、三木小学校、作見小学校が減少し、山中中央保育園、山中学校給食センターを新規に受託する。

医療費助成等業務では、事務量が減少傾向であることから適正な人員体制で実施する。中央公園管理業務は、令和3年度と同様の体制で実施する。

令和4年度は下記の4業務を受託する。

・　加賀市学校給食調理・洗浄等業務　　18施設（1減）

・　加賀市保育園給食調理・洗浄等業務　10施設（1増）

・　加賀市医療費助成等業務

・　加賀市中央公園管理業務

4. 労働者派遣業務

給食調理業務では、令和4年度も労働者派遣法を順守し、次の業務に派遣する。

・ 給食調理業務

動橋保育園給食調理・洗浄等業務		2名
河南保育園給食調理・洗浄等業務		1名
市職員代替給食調理等業務及び配膳、物資受取業務	代替登録	19名
社会福祉施設給食調理・洗浄等業務		1名

5. 電力事業

加賀市が取り組む「加賀市版RE100」の実現に向けて、地域内経済循環・再生可能エネルギー100%を目指し、次のとおりの取組みを行う。

<u>(1)オンサイトPPAによる電力販売等</u>

➡ かが交流プラザさくら及び加賀市役所庁舎の太陽光発電の販売
加賀市役所庁舎LED設備のエスコサービス事業の実施

<u>(2)EVシェアリング事業の推進(目標:年間稼働率10%)</u>

➡ 市役所のOFFにONになるクルマとしての活用の促進を図るための周知に努める。

<u>(3)電力取次事業の事務受託</u>

➡ 新会社が始める電力取次事業の事務を受託することで調整している。

<u>(4)電力小売り事業</u>

➡ 新会社が営業開始するまで、4 月から 6 月まで電力小売り事業を継続する。
高圧79件、低圧288件

6. 新規事業

新規事業については、人材確保の課題もあるが、加賀市が設立した会社として民間では参入しにくい分野を含め、引き続き調査・研究を続けていく。

第　17　期

収　支　予　算　書

令 和 4 年　4 月　1 日 か ら
令 和 5 年　3 月 31 日 ま で

加 賀 市 総 合 サ ー ビ ス　株 式 会 社

予想貸借対照表

商号 加賀市総合サービス 株式会社　　　　令和 5年 3月31日現在　　　　代表者 大和 徳泰

(単位 円)

資産の部			負債の部		
Ⅰ	流動資産	(167,606,060)	Ⅰ	流動負債	(100,593,478)
	現金・預金	101,289,000		買掛金	9,075,978
	売掛金	34,182,660		1年以内返済長期借入金	40,008,000
	たな卸資産	1,347,000		未払金	5,000,000
	前払費用	850,000		未払費用	10,000,000
	未収入金	30,000,000		未払法人税等	202,500
	未収還付法人税等	303,400		未払消費税	15,607,000
	立替金	15,000		前受金	5,700,000
	貸倒引当金	-381,000		預り金	3,000,000
				賞与引当金	12,000,000
Ⅱ	固定資産	(189,219,111)			
	有形固定資産	(180,459,674)	Ⅱ	固定負債	(235,401,000)
	建物	7,840,000		長期借入金	235,401,000
	構築物	1,300,000			
	機械装置	156,536,767			
	建物付属設備	11,253,306			
	車両運搬具	2,935,462			
	器具備品	594,139			
				負債の部合計	(335,994,478)
	無形固定資産	(3,202,367)			
	ソフトウェア	3,202,367		**純資産の部**	
			Ⅰ	株主資本	(21,343,522)
			1.	資本金	50,000,000
			2.	資本剰余金	(0)
	投資その他の資産	(5,557,070)			
	敷金	80,000	3.	利益剰余金	(-28,656,478)
	保証金	50,000	(1)	その他利益剰余金	(-28,656,478)
	預託金	5,027,070	(2)	繰越利益剰余金	-28,656,478
	出資金	400,000			
			Ⅱ	評価・換算差額等	(0)
Ⅲ	繰延資産	(512,829)			
	開業費	512,829			
			Ⅲ	新株予約権	(0)
				純資産の部合計	21,343,522
	資産の部合計	357,338,000		負債・純資産の部合計	357,338,000

予想損益計算書

令和4年 4月 1日から
令和5年 3月31日まで

商号 加賀市総合サービス 株式会社

（単位 円）

Ⅰ	売上高			
	利用料収入	45,093,000		
	事業収入	163,312,000		
	受託料収入	406,236,000	614,641,000	614,641,000
Ⅱ	売上原価			
	期首たな卸高		2,224,628	
	商品仕入高	112,812,372	112,812,372	
	合計		115,037,000	
	期末たな卸高			115,037,000
	売上総利益			499,604,000
Ⅲ	販売費及び一般管理費			
	販売費・一般管理費		492,052,000	492,052,000
	営業利益			7,552,000
Ⅳ	営業外収益			
	雑収入		291,000	291,000
Ⅴ	営業外費用			
	雑損失		4,817,000	4,817,000
	経常利益			3,026,000
Ⅵ	特別利益			
	特別利益		0	0
Ⅶ	特別損失			
	特別損失		0	0
	税引前当期純利益			3,026,000
	法人税、住民税及び事業税			591,000
	当期純利益			2,435,000

商号 加賀市総合サービス 株式会社

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

（単位 円）

役員報酬	5,400,000
給与	200,451,000
賃金	31,069,000
報償費	168,000
従業員賞与	54,155,000
法定福利費	42,255,000
福利厚生費	7,852,000
退職給与共済費	11,730,000
減価償却費	21,004,000
旅費交通費	100,000
広告宣伝費	707,000
役務費	2,905,000
研修費	85,000
印刷製本費	1,501,000
燃料費	11,923,000
委託料	30,746,000
使用料・賃借料	12,734,000
修繕費	4,712,000
消耗品費	13,151,000
通信運搬費	2,478,000
水道光熱費	28,549,000
租税公課	291,000
接待交際費	87,000
保険料	2,837,000
諸会費	1,454,000
支払手数料	2,026,000
図書費	398,000
貸倒償却	533,000
負担金	650,000
雑費	101,000
合計	492,052,000

たな卸資産の計算内訳

令和5年3月31日現在

（単位 円）

商品	1,215,000
貯蔵品	110,000
合計	1,325,000